

平成 27 年 3 月 10 日

各位

不動産投資信託証券発行者名
 オリックス不動産投資法人
 代表者名: 執行役員 安田 博
 (コード番号 8954)

資産運用会社名
 オリックス・アセットマネジメント株式会社
 代表者名: 代表取締役社長 亀本 由高
 問合せ先: 取締役常務執行役員 金澤 純子
 T E L : 03-5418-4858

新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

本投資法人は、平成 27 年 3 月 2 日の決議に基づく新投資口発行及び投資口売出しに関し、平成 27 年 3 月 10 日、発行価格及び売出価格等を以下のとおり決議しましたので、お知らせ致します。

記

1. 公募による新投資口発行(一般募集)

(1) 募集投資口数	<u>109,381 口</u>
(2) 発行価格	<u>1 口当たり 160,387 円</u>
(3) 発行価格の総額	<u>17,543,290,447 円</u>
(4) 払込金額(発行価額)	<u>1 口当たり 155,287 円</u>
(5) 払込金額(発行価額)の総額	<u>16,985,447,347 円</u>
(6) 申込期間	<u>平成 27 年 3 月 11 日(水)～平成 27 年 3 月 12 日(木)</u>
(7) 払込期日	<u>平成 27 年 3 月 17 日(火)</u>

(注) 引受人は払込金額(発行価額)で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 投資口の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出投資口数	<u>5,470 口</u>
(2) 売出価格	<u>1 口当たり 160,387 円</u>
(3) 売出価格の総額	<u>877,316,890 円</u>
(4) 申込期間	<u>平成 27 年 3 月 11 日(水)～平成 27 年 3 月 12 日(木)</u>
(5) 受渡期日	<u>平成 27 年 3 月 18 日(水)</u>

ご注意: この文書は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する「新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)」をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

3. 第三者割当による新投資口発行

(1) 払込金額(発行価額)	1口当たり	155,287円
(2) 払込金額(発行価額)の総額(上限)		849,419,890円
(3) 申込期間(申込期日)		平成27年4月9日(木)
(4) 払込期日		平成27年4月10日(金)

(注) 上記(3)に記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成27年3月10日(火)	164,500円
(2) ディスカウント率	2.50%	

2. シンジケートカバー取引期間

平成27年3月13日(金)～平成27年4月7日(火)

3. 今回の調達資金の使途

一般募集による新投資口発行の手取金16,985,447,347円については、平成27年3月2日付で公表した「資産の取得に関するお知らせ(プライムスクエア広瀬通、セントラルクリブ六本木)」に記載の取得予定物件の取得資金に充当し、残余は将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当します。なお、本件第三者割当による新投資口発行の手取金上限849,419,890円は、手元資金とし、将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当します。

(注) 調達する資金については、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定です。

以上

本日資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意: この文書は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する「新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)」をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。